【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年８月14日
【四半期会計期間】	第37期第３四半期（自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）
【会社名】	株式会社トスネット
【英訳名】	TOSNET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 氏家 仁
【本店の所在の場所】	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番１号
【電話番号】	（０２２）２９９－５７６１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 朽木 雄二
【最寄りの連絡場所】	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番１号
【電話番号】	（０２２）２９９－５７６１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 朽木 雄二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第３四半期 連結累計期間	第37期 第３四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成23年10月１日 至 平成24年６月30日	自 平成24年10月１日 至 平成25年６月30日	自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日
売上高	(千円)	6,551,012	6,657,111	8,805,541
経常利益	(千円)	336,665	322,934	475,717
四半期（当期）純利益	(千円)	103,436	131,889	157,396
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	128,596	189,751	188,736
純資産額	(千円)	2,108,334	2,326,466	2,168,461
総資産額	(千円)	5,438,392	5,595,236	5,594,640
１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	24.45	31.18	37.21
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	38.76	41.57	38.75

回次		第36期 第３四半期 連結会計期間	第37期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日
１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	△3.33	△2.74

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代に伴う大胆な金融・財政政策への期待感から過度な円高が是正され、株価も回復の兆しが見られました。一方、東日本大震災による影響が残る中、復興需要関連に伴う企業に牽引され、穏やかな持ち直しの動きが見られるものの、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

警備業界におきましては、警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、激しい受注競争が続き、警備品質向上のためのコストアップ要因等も抱え、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは主力の交通誘導警備、雑踏警備及び施設警備、列車見張り警備の受注拡大等、当社グループの中核となる事業の展開を図り、業容の拡大と収益力の強化に取組んでまいりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は6,657百万円（前年同四半期比1.6%増）、営業利益は267百万円（前年同四半期比6.8%減）、経常利益は322百万円（前年同四半期比4.1%減）、四半期純利益は131百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（警備事業）

警備事業は、交通誘導警備、施設警備、列車見張り警備等を行っております。警備事業の売上高は5,609百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は183百万円（前年同四半期比72.3%増）となりました。警備事業の業務別売上高の状況は以下のとおりです。

① 交通誘導警備

交通誘導警備につきましては、警備業者間の価格競争は依然として厳しい状況にありますが、震災復興需要への対応及びイベント警備、駐車場警備等へ積極的に取組み、当部門の売上高は3,632百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

② 施設警備

施設警備につきましては、当社グループの重要商品と位置づけ、首都圏を中心に積極的に拡大を図っておりますが、当部門の売上高は1,525百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

③ 列車見張り警備

列車見張り警備につきましては、比較的利益率が高いことから当社グループの注力商品の一つと位置づけておりますが、当部門の売上高は431百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

（ビルメンテナンス事業）

ビルメンテナンス事業は、ビルメンテナンス、清掃業務及び人材派遣等を行っております。ビルメンテナンス事業の売上高は177百万円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は２百万円（前年同四半期比16.9%減）となりました。

（メーリングサービス事業）

メーリングサービス事業は、メール便発送取次業務、販促品・サンプル等の封入・梱包及び発送取次業務等を行っております。メーリングサービス事業の売上高は455百万円（前年同四半期比22.9%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比79.3%減）となりました。

（電源供給事業）

電源供給事業は、各種イベント及びコンサート関連の仮設電源の提供・テレビ局関係の中継のバックアップ等各種電源需要への電源提供業務を行っております。電源供給事業の売上高は414百万円(前年同四半期比14.3%減）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比64.9%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して微増となり、5,595百万円となりました。この主な要因は、警備未収入金40百万円、のれん76百万円等の減少があったものの、現金及び預金20百万円、投資有価証券52百万円の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度と比較して157百万円減少し、3,268百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等73百万円、長期借入金100百万円等の減少によるものであります。純資産は利益剰余金が100百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して158百万円増加し、2,326百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.6%となりました。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（平成25年６月30日）	提出日現在発行数(株)（平成25年８月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,232,600	4,232,600	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ（スタンダード）	単元株式数 100株
計	4,232,600	4,232,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年４月１日～平成25年６月30日	―	4,232	―	524	―	508

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　2,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式4,229,800	42,298	―
単元未満株式	普通株式　　500	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	4,232,600	―	―
総株主の議決権	―	42,298	―

（注）１．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。
２．当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トスネット	宮城県仙台市宮城野区宮城野一丁目10番１号	2,300	―	2,300	0.05
計	―	2,300	―	2,300	0.05

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年10月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,719	1,451,513
受取手形及び売掛金	198,680	208,985
警備未収入金	931,911	891,771
仕掛品	532	―
原材料及び貯蔵品	22,880	26,613
繰延税金資産	27,273	32,750
その他	70,328	57,756
貸倒引当金	△4,719	△3,493
流動資産合計	2,677,608	2,665,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	312,131	311,774
土地	994,345	994,345
その他（純額）	150,905	212,878
有形固定資産合計	1,457,382	1,518,998
無形固定資産		
のれん	828,944	752,051
その他	31,176	28,538
無形固定資産合計	860,121	780,589
投資その他の資産		
投資有価証券	409,283	461,975
投資建物（純額）	6,137	5,405
投資土地	72,085	72,085
会員権	3,187	3,037
繰延税金資産	56,900	31,138
その他	64,813	68,613
貸倒引当金	△12,879	△12,505
投資その他の資産合計	599,527	629,750
固定資産合計	2,917,031	2,929,338
資産合計	5,594,640	5,595,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年９月30日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	820,000	810,000
1年内返済予定の長期借入金	192,593	194,399
未払法人税等	157,600	83,900
未払消費税等	92,595	81,354
未払費用	597,729	595,060
賞与引当金	36,735	60,100
繰延税金負債	148	―
その他	217,401	230,244
流動負債合計	2,114,803	2,055,059
固定負債		
長期借入金	1,116,718	1,016,637
退職給付引当金	169,858	177,573
その他	24,798	19,498
固定負債合計	1,311,374	1,213,710
負債合計	3,426,178	3,268,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,680	524,680
資本剰余金	508,300	508,300
利益剰余金	1,117,941	1,218,103
自己株式	△650	△669
株主資本合計	2,150,271	2,250,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,190	76,052
その他の包括利益累計額合計	18,190	76,052
純資産合計	2,168,461	2,326,466
負債純資産合計	5,594,640	5,595,236

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日)
売上高	6,551,012	6,657,111
売上原価	4,754,878	4,834,555
売上総利益	1,796,133	1,822,555
販売費及び一般管理費	1,508,902	1,554,898
営業利益	287,230	267,657
営業外収益		
助成金収入	55,116	25,472
受取賃貸料	17,482	17,274
その他	29,326	42,016
営業外収益合計	101,925	84,762
営業外費用		
支払利息	23,282	19,341
投資有価証券運用損	5,368	5,134
持分法による投資損失	22,033	―
その他	1,805	5,009
営業外費用合計	52,490	29,485
経常利益	336,665	322,934
特別利益		
投資有価証券売却益	―	1,299
固定資産売却益	―	187
会員権売却益	―	2,850
特別利益合計	―	4,337
特別損失		
固定資産廃棄損	855	7,190
固定資産売却損	53	―
投資有価証券償還損	21,312	―
特別損失合計	22,221	7,190
税金等調整前四半期純利益	314,444	320,081
法人税、住民税及び事業税	205,648	198,092
法人税等調整額	5,359	△9,900
法人税等合計	211,008	188,192
少数株主損益調整前四半期純利益	103,436	131,889
四半期純利益	103,436	131,889

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	103,436	131,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,160	57,861
その他の包括利益合計	25,160	57,861
四半期包括利益	128,596	189,751
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,596	189,751

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（１）連結の範囲の重要な変更

第１四半期連結会計期間より、株式会社トスネット北陸は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（２）変更後の連結子会社の数

７社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	40,315千円	47,636千円
のれんの償却額	78,135千円	76,737千円

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成24年６月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成23年９月30日	平成23年12月21日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年10月１日　至　平成25年６月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日定時株主総会	普通株式	31,727	7.5	平成24年９月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年10月１日　至　平成24年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,530,515	165,800	370,440	484,255	6,551,012
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,002	7,069	―	―	9,071
計	5,532,518	172,869	370,440	484,255	6,560,083
セグメント利益	106,600	2,947	21,978	130,552	262,079

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	262,079
セグメント間取引消去	25,151
四半期連結損益計算書の営業利益	287,230

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年10月１日　至　平成25年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合 計
	警備事業	ビルメンテナンス事業	メーリングサービス事業	電源供給事業	
売上高					
外部顧客への売上高	5,609,081	177,829	455,333	414,866	6,657,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,518	7,430	―	―	16,949
計	5,618,600	185,260	455,333	414,866	6,674,060
セグメント利益	183,623	2,449	4,557	45,866	236,495

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	236,495
セグメント間取引消去	31,161
四半期連結損益計算書の営業利益	267,657

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	24円45銭	31円18銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	103,436	131,889
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	103,436	131,889
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,230	4,230

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

株式会社トスネット
　取締役会　御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　加　藤　　善　　孝　　印

指定社員
業務執行社員　　公認会計士　　中　　田　　啓　　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トスネットの平成24年10月１日から平成25年９月30日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成24年10月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トスネット及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項
　会社の平成24年９月30日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年８月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年12月20日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。